

2020/6/1 医薬

*** 武田、社内業務掛け持ち…新制度 社員のキャリア形成支援**

武田薬品工業は1日から、社内で異なる業務を期間限定で掛け持ちする新しい制度を導入する。社員が本来の担当部署に加え、一定の労働時間を割いて別の希望部署の業務に携わることでスキル向上に加え、自身の適性にあった仕事を見つけやすくするなど、キャリア形成に生かすのが狙いだ。

・新制度の名称は「タダ・キャリア・スクエア」。国内の約5500人社員のうち大半を占める非管理職が対象。医薬品の営業職である医薬情報担当者(MR)の教育プログラムの作成や、各事業部門のバックオフィス業務を中心に掛け持ちする社員の受け入れ先を会社側で確保する。

2020/6/1 経済

*** 中国の景況感 回復鈍る…5月PMI、50.6に低下「輸出不振映す」**

中国国家統計局中国物流購入連合会が31日発表した2020年5月の製造業の購買担当者景気指数(PMI)は、前月比0.2ポイント低い50.6だった。「50」を3か月連続で上回ったが、水準は2か月連続で下がった。輸出不振だった。

・とくに海外需要の不振が鮮明だ。輸出は20年1月から5か月連続で50(拡大・縮小の節目をさす)を下回った。今後の輸出は大幅に落ち込むと予想。

2020/6/2 経済

*** 米農産物 輸入停止も…中国、香港問題で瀬踏みも**

米ブルグバーク通信は1日、中国政府が大豆や豚肉など米産農産物の輸入を一時的に停止するよう中国国有企業に命じたと報じた。米トランプ政権の香港問題での出方を中国側が瀬踏みしている可能性がある。一部のバイヤーは米産豚肉の輸入を取り消した。トランプ大統領が29日に「香港国家安全法」の制定方針を批判し、香港に認めている関税などの優遇措置を取り消す考えを示したことが背景になる。ただ、中国では「予想したほど強行ではなかった」との受け止めが少なくない。

2020/6/2 医薬

*** 唾液でPCR検査可能に…厚労省きょう通知 都が本格導入へ**

厚生労働省は新型コロナウイルスの感染を調べるPCR検査の検体に唾液を使えるようにすることを決めた。2日に自治体向けに通知する。鼻の粘液を採る従来の方法よりも医療従事者の感染リスクが低く、効率的な検査が可能になる。国内では島津製作所と効ラバイオが唾液にも対応可能とするPCR検査試薬を開発している。

・都は検査能力の拡充を図るため、唾液によるPCR検査を本格導入。

2020/6/2 経済

*** 対立懸念 脱米依存探る…全人代出席、中国企業トップに聞く**

① **日欧と協力推進⇒TCL科技集団「李東生董事長」(家電メーカー)**

——中国製造の活路はどこにあるか

「米国製ハイテク製品の禁輸などの技術制限を打破するためには、中国企業は日本や欧州企業との協力関係を強化しなければならない」

——新型コロナの感染が拡大し、販売店が休業を迫られた

「中国の30以上の支社に、会議室をライブコマース(生中継動画の配信による商品販売)用に改装した。深刻だった期間は売上の60%はネットだ」

——中国の消費低迷は長引くのでは

「新型コロナの解決と共に、販売の質・量のどちらも改善する。75吋以上の大型機や高精細の『8K』製品の拡販を進める」

2020/6/2 経済

*

② **部品 国内開発も…長城汽車「王鳳英総裁」(民営自動車大手)**

——新型コロナは経営計画や業績などに影響があるか

「今期の業績にマイナスの影響を与えるとは思っているので、新車販売やサービスの改善などで、可能な限り打ち消したい」

——サプライチェーンへの影響は

「現地化のスピードを早めている。海外から調達する部品の依存度を減らす目的で新たなサプライヤーを増やし、一部は独自開発して生産する」

——米ゼネラル・モーターズ(GM)からインドとタイの工場を買収した

「インドとタイに工場を持ち、今後5年間は既存の工場が持つ生産能力を有効に発揮させる」

——今後の中国自動車市場をどう予測するか

「イノベーションに力を入れ、新モデルの市場投入のスピードを加速し、商品の競争力を引き上げる」

2020/6/2 経済

*

③ **海外に生産移管…長虹集団「趙勇董事長」(国有電機大手)**

——米中対立で影響は?

「輸出では冷蔵庫やコンプレッサー、電池、それに照明などが制裁品。輸入では磁気ディスクアレイ、光ファイバー通信の交換機などの調達が影響受ける」

「生産能力を海外に移管。LEDの駆動電源と照明の工場をベトナムに建設し生産。次に米国以外の市場開拓に力を入れ、米国以外の比率アップ」

——どのような成長戦略か

「あらゆるものがネットにつながる『IoT』を軸に成長したい」



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/6/3 経済

*** 中国新車販売11%増…5月、消費刺激策が奏功(補助金、Noプレート)**

中国汽車工業協会は2日、5月の新車販売台数が前年同月比11.7%増の213万6千台の見通し。前年同月実績を上回るの2カ月連続。中国政府が購入補助金を支給したり、大都市で実施していたナンバープレートの発給制限を緩和したことが国内需要を押し上げた。

- ・独フォルクスワーゲン(VW)が中国国有自動車大手に50%出資を決める。
- ・外資系大手は「消費者の購入意欲は強い。生産が追い付かない車種も出ている」と指摘する。

2020/6/3 東南アジア

*** あふれる再生資源…古着や再生プラ「東南ア 輸出ブレーキ」**

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が日本の資源リサイクルに急ブレーキをかけている。家庭から出る古着は受け入れ先の東南アジアの都市封鎖で輸出できずに国内で山積みとなり、再生プラスチックも輸出先の生産活動の鈍化で荷動きが滞る。海外需要に依存したリサイクルは機能不全に陥る。

- ・「3月中旬から輸出が止まった」と話す、繊維リサイクル業サカノ(横浜市)の窪田恭史副社長。「正常に戻るには1年ほどかかる」見通した。
- ・日本は国内の消費しきれない再生資源を海外に輸出。新型コロナはこの循環に目詰まりを起こした。

2020/6/3 経済

*** 韓国造船3社、2兆円受注…カタールからLNG船100隻「中国勢と攻防」**

韓国の造船大手3社が中東カタールから合計2兆円規模のLNG運搬船を受注する。発注量は100隻超で、造船業界で過去最大規模の案件となる。

現代重工業など3社の大型造船所の生産枠は2027年まで埋まることになる。国家主導で技術力を高める中国勢も一部を受注し、世界首位を争う韓中のせめぎ合いが一段と激しくなっている。

2020/6/3 東南アジア

*** ベトナム 国内線全路線を再開…ベトナム航空 月内に新規6路線**

ベトナム航空は5月末までに国内線の全ての運航を再開した。貨物船も含む運行本数は前年と同水準。4月23日に外出禁止措置が解除され、経済が正常化に向かっている。ベトナム人の観光客数が順調に回復しており、5月に5路線を新設。6月に6路線を新たに就航の計画。国際線も早期の回復を目指している。

2020/6/3 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売86%減(5月)**

マルチ・スズキなどインド自動車大手5社の5月の新車販売台数は、前年同月比86%減の3万1千台だった。各社は5月中旬までに生産を再開し、販売したものの、従来の水準に戻るには時間がかかると見る。都市封鎖で消費は冷え込んでおり、6月以降も低水準が続くそう。

- ・スズキ会社のマルチの5月の販売台数は89%減の1万4千台、2位の韓国・現代自動車は84%減の6800台、トヨタは86%減、地場のマヒンドラ・アント・マヒンドラは商用車が売れ、79%減。印タタは公表していない。

*** インド、有機野菜を推進…都市封鎖、健康意識高まる**

コロナの感染拡大を防ぐ都市封鎖を続ける中、政府は安全性の高い農作物を取り扱う新興企業を支援する構えだ。在宅の時間が増えた都市封鎖をきっかけに健康意識が向上、新しいビジネスと市場の育成を目指す。

- ・流通・販売を手掛けるハツラの創業者、八田飛鳥氏は「都市封鎖後に宅配需要が急増した」「最近では信頼度の高い農家と協業できるようになった」

2020/6/3 経済

*** 英でファーウェイ排除論…コロナ拡大、中国に不信感「欧州各国に影響」**

英国政府内で、次世代通信規格「5G」が中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)を排除すべきとの声が高まっている。英政府でネット上の脆弱性などを監視する国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)はこのほど、ファーウェイの安全性について再調査を始めた。

- ・米国から排除の圧力があつたとき、英国の通信会社はファーウェイの製品をすでに使用しており、交換するのはコスト面で現実的ではなかった。方向転換は米の追加制裁がきっかけだが、背景には新型コロナの感染拡大で中国の批判が急速に高まったためだ。英国ではロックダウンを2カ月以上続けているが、感染が止まらず、欧州最多の4万人が死亡。

・感染源である中国が初動を誤り、情報を隠したことが原因などと批判が与党・保守党内で高まって入る。

- ・医療用品など幅広い分野で、中国依存を見直すよう求める声が出ている。

2020/6/4 医薬
1\$=108.74

*** コロナ肺炎 AIが診断…高速・高精度PCR補完**

「ソニー系、アリババと画像分析」

ソニー系で医療情報サービスのエムスリーは中国アリババ集団と連携し、AIを使い新型コロナウイルスによる肺炎を診断するシステムを開発した。厚生労働省に製造販売の承認を申請した。日本はPCR検査体制の遅れが指摘されるなか、AIを使った効率的な検査ができれば感染者を把握しやすくなり、感染の第2波への対策も打ちやすくなる。

- ・アリババは中国国内での新型コロナの感染拡大を受けて、患者のデータを大量に収集し、AIの分析精度を高めた。



- 2020/6/4 経済 ***米上場の中国勢「自国回帰」進む…中国政府も側面支援**
ネットイース・京東、香港重複上場へ
 米国に上場する中国企業の「自国回帰」が広がっている。米ナスダック市場に上場するゲーム大手のネットイースと、ネット通販大手の京東集団(JDドットコム)が6月中に香港取引所に重複上場する見通し。募集が始まったネットイース株には個人投資家の人気が集まる。背景には有力企業を支援しようとする中国側の事情も垣間見える。
- 2020/6/4 経済 ***ファーウェイの5G機器…カナダ2社も採用せず**
 カナダの通信大手2社が、次世代通信規格「5G」の通信機器を当面採用しないことが分かった。2社ともファーウェイと競合するスウェーデンのエリクソンなどと組んで5G通信網を構築する方針だ。米中の対立が深まったことが影響。
 ・カナダの通信大手のテラス・コーポレーションが2日、5G通信網の構築でエリクソンのほかノキアと組む。ベル・カナダも同日、5G通信網でエリクソンの通信機器を採用すると発表した。英国でも排除すべきだとの声が高まり、ファーウェイへの逆風が強まっている。
 ・ファーウェイは欧州中心に世界の90超の通信会社と5Gの商用化に向けた契約を結び、中国外での事業拡大に力を向けている。
- 2020/6/4 東南アジア ***シンガポール 出前が火種…アプリ手数料 店側反発**
 「自分たちは飲食店のパートナーだと言うが、その意味を本当に理解しているのだろうか」。シンガポールの600を超す飲食店が料理宅配アプリの運営企業に声を上げている。
 ・注文増の恩恵と同時に、高まったのが宅配手数料への不満だ。新型コロナ前は売り上げの中心は店内の飲食で、宅配が占める割合はわずか。飲食店経営者は新たなお客獲得する手段と割り切り、高額な手数料を受け入れていた。店内飲食の禁止で売り上げが大幅に減る中で、なげなしの利益が手数料に消えれば経営が成り立たない。
 ・高額な手数料は世界でも問題になっている。落とすところはあるのか。
- 2020/6/4 企業D ***ダイキン、新興勢の協業案募集**
 ダイキン工業は3日、スタートアップ企業を対象に新技術やサービスの協業テーマを募集すると発表した。9日まで。新型コロナウイルスによって空気質や換気などに対して社会の需要が高まっていることから、オフィスやイベントなどでの空気環境の改善につながるテーマを募る。
 ・最終審査を得て、優れたアイデアに対しては実証実験に必要な資金を最大500万円拠出するほか、シェアオフィスなど実験の場を提供する。ダイキンが出資することも検討する。
- 2020/6/5 経済 ***中国の国際線 最大週2往復…当局方針、米に配慮か**
 中国の航空当局は4日、新型コロナウイルスの世界的流行後に乗り入れを制限してきた国際旅客便を、週2往復まで認める方針だ。また暫定的に止めていた米系航空会社などの運航も許可する。
 ・8日からは乗客の新型コロナの感染有無でフライトの上限数を増減させる。
- 2020/6/5 企業D ***ダイキン アフリカで空調代「日払い」…導入しやすく浸透を狙う**
アプリ決済後ロック解除
 ダイキン工業は2021年度からタンザニアで、エアコンを130円/1日程度で使えるサービスを始める。スタートアップのワッシャ(東京・文京)が現地で展開する決済システムを使い、小売店や飲食店に導入を促す。製品の良さを伝えて最終的には購入に繋げる。省エネ性能に優れている為、トータルコストは安くなる。
 ・エアコンには通信機能を搭載。顧客はスマホから利用料金を払った後、アプリを通じてロックを解除する。一定期間で製品の良さを見せ、購入して貰う。
 ・6月中に新会社を設立し、ダイキン80%、ワッシャが20%出資。ワッシャは「キオスク」と呼ばれる小店舗を東アフリカの未電化地域でLEDランプを貸し出すビジネスを展開。携帯電話の通信技術を使った独自の決済システムを持つ。
 ・アフリカ市場では中韓メーカーの格安品が先行している。東アフリカ市場は韓国のLG電子や中国の珠海格力電器、美的集団などがほぼ独占。
- 2020/6/6 医薬
 1\$=109.37 ***アジア広がる「仮想病院」…タイBDMS「ネットで越境診療」**
印エムファイン「AIが医師選定」
 新型コロナウイルスの流行を機に、アジアの病院でネット上で医師が診察するオンライン診療が急速に広がっている。タイでは診療から薬の配送までを一括したサービスを提供。インドでは約300施設でAIが症状を簡易診断する仕組みを採用する。国を跨いで医療相談に応じるサービスも登場しており、今後は医療の在り方が大きく変わっていきそうだ。
- 2020/6/6 南アジア
 (インド含) ***インド1.2億人失職…民間調査 全土封鎖で経済活動停止**
 首都ニューデリーなどインド都市部の失業率が5月、26%となった模様だ。新型コロナウイルスの感染予防として3月末に全土封鎖をはじめ、経済活動が停止し、全国では1億2千万人が職を失った。インドは都市部で失職した出稼ぎ労働者が農村に帰らざるを得ず、その過程で感染者が広がる構図だ。



- 2020/6/6 経済 ***鉄鉱石急騰100ドル越え…国際スポット 中国の需要拡大**
 高炉の成功原料となる鉄鉱石の価格が急騰している。指標となる国際スポット(随時契約)価格は6月初旬に1トン100ドルの大体に約10カ月ぶりに乗せた。中国の粗鋼生産が高水準で、鉄鉱石の需要も拡大しているためだ。スポット価格の上昇が続けば、高炉の長期契約での調達価格を押し上げる要因にもなる。生産コストの上昇は鋼材需要低迷に悩む高炉に追い打ちとなる可能性がある。
- 2020/6/7 医薬 ***「知の共有」世界で加速…コロナ論文、既にSARSの100倍
 スポット重視 日本、影薄く**
 新型コロナウイルス感染症に関する研究が世界で急激に増え、かつてない勢いで「知の共有」が進んでいる。感染拡大の阻止や治療法の探索に向けていち早く成果を公開する動きが広がり、「査読」と呼ばれる専門家の検証を受ける前に成果を発表する研究論文も目立つ。スポット重視の潮流に取り残されないよう、日本も対応を迫られる。
 ・研究の高速化が進む中、日本の存在感は薄い。文化省科技政策研の4月、査読前論文の数では首位中国545本、2位米411、8位日本31。
- 2020/6/8 東南アジア ***インドネシアの高速鉄道 日本の参加打診へ…中国が支援、工事に遅れ**
 インドネシア政府は近く、中国の支援で建設する首都ジャカルタと近隣のバンドンを結ぶ高速鉄道の計画に日本を加える案をまとめ、日本側に打診する。日本が協力するジャカルタと第2の都市のスラバヤを結ぶ既存鉄道の準高速化計画と統合し、事業を効率化する狙いだ。中国側を刺激し、工事の遅れを前進させる効果を狙う。
 ・日本側は困惑。中国の線路など規格が異なる等内容が想像つかない。
- 2020/6/8 経済 ***中国半導体、自給率20.7%…24年予測 消費に生産追いつかず**
 米調査会社ICインサイトは、中国で生産する半導体で同国の半導体消費をどれだけまかなえるかを示す「自給率」が、2024年でも20.7%にとどまるとの予測を発表した。中国は国を挙げて半導体の国産化に取り組んでおり、19年実績の15.7%からは高まるものの、目標の70%達成には程遠い。
 ・中国のIC生産は19年時点で、韓国サムスン電子や米インテル、台湾TSMCといった外資系企業が6割強を占めている。24年時点でも外資系が少なくとも半分を担うと見ている。
- 2020/6/9 医薬 ***追跡アプリ診察情報連動…感染状況、色でスマホに「コロナ対策で監視強」**
 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、個人を追跡するスマホアプリの導入が広がっている。防疫と個人情報保護のバランスに悩む国が多い中、中国は位置情報のほか、病院の診察データも連動させて監視を強める。アプリを開発したのはアリババ集団と騰訊控股(テンセント)だ。日常生活に入り込む。
 ◎**新型コロナ対策で追跡アプリを使う国**
 ・GPSやスマホの位置情報を利用
 中国=アリババ、テンセントがアプリ開発、入店時に提示。インド=データは政府に集約。韓国=移動経路を公開、濃厚接触者を特定。台湾=隔離対象者をアプリで管理。香港=渡航者をリストバンドで管理。タイ=空港でアプリを義務付け。マレーシア=中国参考にスマホアプリを開発
 ・Bluetoothによる接触情報を利用
 シンガポール=接触情報を管理、政府がデータ集約。日本=アプリ開発中。政府は集約せず。豪州=データは保健当局のみアクセス可、3週間で削除。
- 2020/6/9 経済 ***WTO人事でも 米中対立…事務局長選り混沌
 新通商ルール 主導権争い**
 米中対立が世界貿易機関(WTO)のトップである事務局長選りにも波及してきた。現職のロバート・アゼバド氏(62)の辞意に伴う選挙の立候補受付が8日、始まった。米国がニュージーランドの元貿易相を押す一方、中国はケニア元外相の擁立を目指しているとの観測も浮上する。新たな通商ルール作りの主導権争いは、欧州などの思惑も絡み、曲折しそうだ。
 ◎WTO事務局長選で取り沙汰される主な候補
 ①ケニア=アミノ・シハド元外相、②ナイジェリア=フレデリック・アガWTO事務局次長
 ③アイルランド=フィル・ホーガン欧州委員、④英国=ヒータ・マンデルソン元欧州委員
 ⑤スペイン=アランチャ・ゴンザレス外相、⑥ニュージーランド=ティム・グロサー元外相
 ⑦韓国=ユ・モンヒ通商交渉本部長
- 2020/6/10 医薬 ***PCR2時間で5000件…効ラバイオ、米で承認へ「ロシュの14倍」**
 効ラバイオは新型コロナウイルス感染の有無を調べるPCR検査で、2時間弱で最大5000件超を検査する手法を開発した。主流のスイス製薬大手ロシュの手法に比べて処理能力は14倍以上向上する。米食品医薬品局(FDA)の緊急使用許可(FUA)を申請中で近く承認を得られる見通し。



2020/6/10 企業D

*** 空調修理 AIが部品選定…ダイキン、「一発完了」確立高める
コスト減、手間も少なく**

ダイキン工業はエアコンの修理に必要な部品を人工知能(AI)が高精度で予測するシステムを開発した。過不足なく部品を選定する確率は80%と熟練技術を上回り、修理を一度で完了させる回数を増やせる。国内のエアコン市場は伸びが見込めず、コスト削減と保守サービスの質向上が課題だ。修理の「一発完了」を増やすことで人と人の接触機会を減らす新型コロナウイルス対象にもつながりそうだ。

・ユーザーがリモート操作で表示される「エラーコード」をダイキンのオペレーターに伝えるとAIが過去13年間に起きた類似の事業と照らしあわせ、センサーやスイッチなどの組み合わせも勘案し最適な交換部品を選び出す。AIが選んだ部品セットが実際の修理に必要なものと合致する確率は80%。2016年の試行段階では50%だった。

・**エアコン修理の問い合わせは年90万件。一度で修理を終える頻度を高めることでコストを数億円減らせる可能性がある。**

2020/6/10 経済

*** TSMC、苦渋の米シフト…ファーウェイ制裁で需要減 補完
現地生産 コストの壁**

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造(TSMC)が中国から米国へのシフトを強める。劉德音董事長(会長に相当)は9日、米国の制裁強化で中国・華為技術(ファーウェイ)向けの受注を失う場合、米顧客などとの取引増で補う方針を明らかにした。米中ハイテク摩擦を受け米に「踏み絵」を踏まされた格好だ。影響は中国市場に期待してきた日本などのサプライヤーにも及ぶ。

・TSMCはもともと米国向けで成長。売上高に占める顧客の比率でみると、米国が60%で、中国は20%。ただ中国は過去5年で13%も上昇した。ファーウェイ向けが増えた。

・**米生産は「コストが高く、補助金は米政府と交渉中」と劉氏は言う。収益の見通しは完全ではない。「世界中の企業が二大国の板挟みになる」**

2020/6/10 経済

*** 米半導体ソフト、中国堅調…制裁対象外の顧客育つ**

シプシスなど米国の半導体EDA(回路自動設計)ソフト大手の中国事業が堅調だ。米政府による制裁で大口顧客のファーウェイとの取引は制限を受けているはずだが、決算書からは影響が読み取れない。中国で別の顧客層が育ち補っている可能性だ。「我々は制裁とどう共存するかを学び成長」。

・ケイテンス・デザイン・システムズも同様で、制裁を機にファーウェイとの取引は停止したが、中国向けは18年1~3月期に比較して8割以上の増加。

・FDAソフトは半導体の設計に欠かせないが、世界市場はインター・グラフィックスを含む米国3社による寡占状態にある。技術が高度過ぎ、新規参入は難しく、中国でも代替は育っていない。だが、「抜け道」はある。

2020/6/11 経済
1\$=107.33

*** 中国、各地で消費喚起策…上海市や北京市 商品券を配布**

新型コロナウイルスの感染が収束しつつある中国で、地方政府が消費喚起策に相次いで動いている。上海市は総額130億元(約2000億円)の商品券を配布し、低迷していた消費の底上げを狙う。北京市や湖北省武漢市も商品券を配り、広州市は路上販売の規制を緩和する。行政主導で早期に回復させたい考えだ。

2020/6/11 経済

*** つながる工場 攻撃7倍…サイバーリスク IOT普及で高まる**

企業の工場や施設を狙ったサイバー攻撃の被害が深刻だ。8日に攻撃を受けたホンダでは世界の9工場が生産が一時止まった。あらゆるモノをネットでつなぐ「IOT」の普及で、工場がネットワークにつながり攻撃のリスクが高まっている。新型コロナウイルス感染拡大で在宅勤務が進み工場はサイバー対策の強化にせまられそうだ。

・被害状況などからランサムウェア(身代金要求ウイルス)が広がったとみる。

2020/6/11 東南アジア

*** 東南ア、車販売4月8割減…「日本車王国」回復鈍く**

新型コロナウイルスの影響で東南アジアの自動車産業の苦境が続いている。各国の活動制限で4月の新車販売台数は前年同月比8割減。生産は再開しつつあるが、政府が求める感染防止対策が制約となっている。生産販売ともに日系メーカーのシェアが高い「日本車王国」の東南アの需要の回復は鈍く、生産体制を見直す動きも出ている。

・マレーシア99.7%減、フィリピン99.5%減。両国は3月活動制限、4月は生産・販売が完全停止。最大市場のインドネシアは91%減。タイは非常事態宣言でも車販売店の営業は認められたが65%減。

2020/6/12 経済

*** 韓国車生産5月37%減…コロナ響き輸出半減**

韓国産業通商資源省は11日発表した自動車産業動向によると、5月の国内自動車生産台数は前年同月比37%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大で欧米やインドなどの販売店がほぼ営業休止し、輸出台数が同58%減ったことが響いた。一部で経済活動再開の動きはあるが、自動車需要の回復にはまだ時間がかかりそうだ。



2020/6/12 経済

*** 中国車市場 偏る「官製」回復…大手に恩恵、中下位苦戦
補助金効果、5月販売7%増**

中国の乗用車市場が急回復している。5月の乗用車の新車販売台数は前年同月比7%増と約2年ぶりに前年実績を上回った。新型コロナウイルスの影響で低迷する消費喚起を目的に、中国政府が打ち出した補助金政策が台数をかさ上げした。「官製」回復の恩恵は大手ブランドばかりが目立つ。

2020/6/12 経済

*** 中国次々と資金流出か…闇レートで元安・ドル高に振れ「不動産や保険」**

米中対立の激化や人民元安を受け、中国からの資金流出を示唆する事象が相次いでいる。主に一旦香港ドル口座に入金し、海外に送る。上海で闇両替のレートが元安に振れ、新型コロナの収束を睨み海外不動産や保険を物色する動きも出始めた。

2020/6/12 経済

*** 米制裁、韓国・サムスン「漁夫の利」…ファーウェイ打撃 スマホ首位・追い風**

ハイテク産業を巡る米中対立が激しさを増す中、韓国サムスン電子が「漁夫の利」を得る構図となっている。華為技術(ファーウェイ)らの先端半導体の開発・生産が足止めされ、サムスンの二本柱であるスマホと半導体事業は当面は盤石といえそうだ。サムスンの西安工場は主に中国ブランドや米アップルのスマホに搭載する半導体メモリーを量産しており、2019年12月には80億ドル(約8600億円)の追加投資を決定したばかり。競合大手となる中国の半導体メーカーは米国製の装置を導入できず、想定通りに先端品の調達先としてサムスンの西安工場を頼らざるを得ない。しかし、米政府はサムスンにも「踏み絵」を迫る可能性もある。

2020/6/13 経済

*** 米欧企業に中国の「踏み絵」…ズーム、在米人権活動家に制限
板挟み 間合いに苦慮**

米欧の有力企業が中国に「踏み絵」を迫られている。ビデオ会議システム「Zoom(ズーム)」の運営会社が中国の要請に応じて米国在住の人権活動家へのサービス提供を一時中止したことが11日、明らかになった。米国で批判が高まりかねない今回の措置の背景からは、中国との間合いに悩むグローバル企業に姿が浮かび上がる。

2020/6/16 経済
1\$=107.35

*** 中国の生産改善 雇用に波及遠く…景気対策行き渡らず
「5月就業 都市部23%減に沈む」**

◎生産・消費・投資は回復基調だが…
4月 増減 5月 増減の背景
・工業生産 3.9 ↗ 4.4 「車・セメント・鉄鋼が好調」
・固定資産投資 -10.3 ↗ -6.3 「インフラと不動産が牽引」
・小売売上高 -7.5 ↗ -2.8 「電子商取引が急回復、飲食不振」
・輸出 3.5 ↘ -3.3 「マスク・パソコン拡大も新規受注なく」
(注)前年同月比増減率、固定資産投資1月～当月迄前年同期比増減率

2020/6/16 経済

*** 中国新幹線、勝算なき膨張…地方の誘致競争激しく、負債82兆円に**

◎中国の高速鉄道は大都市を除くと経営が厳しい
①東北部＝グループ2社がそれぞれ65億元強の赤字、景気低迷が響く
②西部＝四川省などのグループ4社が赤字、人口密度が低く飛行機利用
③南部＝雲南省のグループ会社17億元赤字、陽宗駅開業せず。
④都市部＝北京－上海はドル箱路線。20年1月に上場、広東省も好調

2020/6/16 指導部

*** 北京、第2波回避へ厳戒…卸売市場で集団感染**

食品卸売市場を巡る新型コロナウイルスの集団感染が判明した中国・北京で感染「第2波」が生じれば、習近平指導部の足元を揺るがしかねない。14日に7.6万人超をPCR検査するなど感染者との把握と隔離を急いでいる。習指導部にとってお膝元の首都・北京市での集団感染は求心力を揺るがす脅威だ。

2020/6/17 経済

*** 英アーム、中国合併「反旗」…トップ解任、現地幹部抵抗
対中取引、統治に不安**

ソフトバンクグループ(SBC)傘下の英半導体設計大手・アームで、中国の合併会社の制御が困難になっている。英本社は合併の経営トップの解任を表明したが、株式の過半数を中国の国有企業などが握る合併側は否定。アームはスマホなどモバイル機器向けプロセッサの設計情報で世界シェア9割超を誇り、先端半導体開発の鍵を握る存在だ。台湾のシンクタンク、資訊工業策進会産業情報研究所(MIC)の施柏榮シニアアナリストは「アームがあらゆる技術ライセンスの供与と運営を担う子会社を中国に設立し、それを制御できないというのは異常だ」と指摘する。



2020/6/17 経済

*** 白酒 品種絞って希少価値…ブランド戦略巧みに
中国・茅台酒、時価総額3割越え**

中国の株式市場で白酒製造最大手、貴州茅台酒(貴州省)が存在感を高めている。2020年1~3月期の純利益は前年同期比2割増え、株価は4月から相次ぎ上場来高値を更新した。商品の種類を絞り、出荷量を調整して希少価値を高める巧みなブランド戦略が好業績を支える。内外の投資家の注目を集め、中国大陸の製造業で最大の時価総額に躍り出た。

・代表商品「飛天」(53度、500ml)の正規販売価格は1499元(約2万2500円)と高価だ。20年出荷時点で2700元。現在はさらに高くなっている。

2020/6/17 経済

*** 米ハイテク、懸念広がる…ファーウェイへの輸出規制**

ファーウェイに対する米国の新しい輸出規制を受け、米国内のハイテク企業に懸念が広がっている。米国の技術を使った半導体をファーウェイに販売する際に規制を課す等、こうした排除によって国際的な供給網が分断される恐れがあるためだ。

・カルフォルニア州の半導体企業幹部は「中国だけでなく、アジアで新規の顧客確保が難しくなる可能性がある」と語る。

・米中分断は長期的に米国の半導体産業をナンバー1の地位から転落させる可能性がある。

・ホストン・コンサルティング・Gは「韓国が米国を抜くのに数年しかかからない」

2020/6/17 経済

*** 香港競争力5位に後退…IMD調査 日本、最低の34位**

スイスの有力ビジネススクールIMDが16日発表した2020年版世界競争力ランキングで、中国の統制強化に揺れる香港が5位(19年の2位)となった。

・高額なブランド品の販売やホテル業界などの景況感は急速に悪化した。トランプ政権は香港に提供してきた関税や渡航面の優遇措置を見直す。世界の富裕層や投資家を引き付けてきたアジアの金融センターとしての地位が危うくなっている。

・1位は2年連続でシンガポール。健全な財政や雇用、企業の高い生産性などが評価されている。米国は前年の3位から10位に後退。中国も20位へと6つ順位を落とした。日本も「ビジネスの効率性」の評価が低く34位。

2020/6/18 経済

*** インタ配信 欧米を開拓…LINE後の成長源に「韓国、ライブや漫画」**

韓国ネット大手のネイバーが、エンターテインメントのコンテンツ配信を拡大する。音楽ライブの有料配信や漫画のオンライン配信で欧米を含めた世界市場を開拓。

ヤフーを傘下に持つZHDと統合する子会社のLINEに代わり、韓国以外での成長を担う事業として位置付ける。

2020/6/18 経済

*** 鉄鉱石 コロナ禍でも高値…日鉄など収益回復に影
「ブラジル鉱山停止」「中国が大量購入」**

ブラジルでの新型コロナウイルスの蔓延が鉄鋼業界の重荷になりつつある。原料である鉄鉱石の鉱山の操業が一部で止まり、供給懸念が浮上。世界の鋼材需要は低調だが、経済活動をいち早く再開した中国が鉄鉱石を大量購入し、鉱石価格は高どまりする。世界2位の鉄鉱石生産国ブラジルのコロナウイルス禍が長引くと、鉄鋼大手の収益回復に足かせとなる可能性がある。

2020/6/18 医薬

*** 阪大発アンジェスのワクチン…10月・400~500人規模治験
吉村知事「オール大阪で」**

大阪府の吉村洋文知事は、大阪大発のバイオ企業「アンジェス」が開発を進めている新型コロナウイルスのワクチンについて、10月に400~500人規模の臨床試験(治験)を実施すると説明した。30日から医療従事者20~30人を対象に治験を実施。今年中に10万~20万人分の製造が可能になる。

・新型コロナのワクチンの治験は国内初。21年春~秋の実用化を目指す。

・阪大や公立大学法人大阪、府立病院機構などと協定を結び、ワクチンや治療薬の開発で連携している。

2020/6/18 企業D

*** ダイキン、タンザニア事業新会社**

ダイキン工業はタンザニアでエアコンの日払い利用サービスを展開する新会社「パリティパリティ」(神戸市)を設立した。ダイキンが80%、アフリカの未電化地域で発行ダイオード(LED)ランプの貸し出し事業を手掛けるスタートアップ企業のワッシャ(東京・文教)が20%を出資する。

2020/6/19 経済

*** ビジネス往来 開国手探り…ベトナム・タイ来月にも再開「米・中・韓遅れ」**

政府は18日、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて制限している出入国をビジネス目的に限定して緩めると決めた。出入国時のPCR検査が条件になる。まずベトナム、タイを対象に7月にも実施する。入国者は最大でも1日250人で米国や中国、韓国、台湾は秋以降になる可能性がある。

2020/6/19 経済

*** 香港本土勢の存在感増す…中国ネット通販の京東 上場**

中国ネット通販2位の京東集団(JDトットコム)が18日、香港取引所に株式公開した。本土企業の存在感が一段と増す。中国が統制強化を進める中でも香港の金融安定を強調する狙いで、取引活性化へ期待が高まる。香港の自治が弱まって一国二制度が揺らげば、中長期的に世界のマネーが逃避するリスクある。



2020/6/19 経済

*** 見本市 オンラインに活路…中国最大の商談会、出展者維持
VRで展示 世界から閲覧**

◎ **様変わりする世界の見本市**

- 見本市(開催国) (種別) 「概要」
- ・CEATEC (家電・IT)「10月に4日間のオンライン配信」
 - ・東京ゲームショウ (ゲーム) 「オンライン配信」
 - ・中国輸出入商品交易会(機械・日用品)「ライブ配信、商談はネット会議」
 - ・ハノーバーメッセ(独) (製造業)「7月に延期しオンライン配信」
 - ・ゲームスコム(独) (ゲーム) 「8月にオンライン配信」
 - ・IFA(独) (家電) 「9月に1日上限1千人のみ招待」
 - ・ミラノ・デジタル・ファッション・ウィーク(伊) (ファッション)「7月に無観客ショー、インタビューを配信」

2020/6/19 経済

*** 中国のラックスシェア「第二の鴻海」本家を脅かす…アップルの発注奪合い**

中国の立訊精密工業(ラックスシェア)が急成長。台湾の鴻海精密工業出身者が創業した**新興企業ながら、時価総額では「本家」を超えた**。事業面でも米アップルからの受注を巡り鴻海を脅かす存在に育ちつつある。

2020/6/20 経済

*** 香港「データハブ」危うく…米司法省 海底ケーブルに反対**

米司法省が米国と香港を初めて直接結ぶ海底ケーブル計画に17日、反対を表明した。通信データが香港経由で中国当局に収集されるとの懸念からだ。「世界とつながる都市」を標榜してきた香港が通信インフラの強みを失い、データハブの地位が揺らげば、IT企業の誘致や金融取引にも影響が出かねない。

・米司法省が懸念したのは香港と中国本土の一体化だ。**米国の通信データがアジア各国に届く前に「中国領地と中国が管理する割合が高まる」との見方も示した。**

2020/6/20 経済

*** 国内移動全面解禁…航空客 前年の4割「ホテル予約 徐々に」**

新型コロナウイルス対策として政府が制限をかけていた都道府県境を跨ぐ移動が19日、前面解禁となった。航空は7月の予約が前年の4割に回復し、ホテルも地域差はあるが稼働率は徐々に高まっている。ただ、出張を控える企業はなお多く、インバウンド(訪日観光客)も戻らない。経済全開への道のりは遠い。

・石川県七尾市の和倉温泉「加賀屋」は足元から11月にかけての予約状況が3~4割程度に回復した。

・ニセコでアウトドアレジャーを提供するNACは19日、道外客の受け入れを開始。冬の客の9割がインバウンドだ。例年は冬の問い合わせが開始する時期だが、まだほとんどないという。

2020/6/20 経済

*** 国産ワクチン 100万人分に…開発段階で増産対応**

大阪大発のバイオ企業アンジエスを中心とする産学連合は、年内の承認取得を目指す新型コロナウイルス向けワクチンを2021年3月までに100万人分生産する体制を整える。米国などの世界大手が億人分規模での量産体制づくりを進めるが、日本が輸入できる保証はない。開発段階から増産対応を進め、感染「第2波」への備えを急ぐ。

◎ **国内勢の生産量は海外勢に劣る**

・アンジェス(DNAワクチン) = 21年までに100万人分、・塩野義 = 21年秋以降に1千万人分、・米モデルナ = 21年以降に年間10億人分、・英アストラゼネカ = 9月以降に年間20億人分

2020/6/20 東南アジア

*** 東南ア、防衛費を圧縮…南シナ海 安保に隙「コロナ対策で財源不足」**

東南アジア諸国が防衛費を圧縮し、新型コロナウイルス対策に財源を振り向け始めた。一部の国は南シナ海の領有権などを巡り中国との緊張を高めており、防衛当局者が懸念を強める。安全保障面での米国との協調に影を落とし、地域に新たな隙を生みかねない。

◎ **ASEAN 各国と中国との対立**

ベトナム = 中国船が自国漁船に衝突、非難声明模索。フィリピン = スプラトリー諸島で軍の船着き場、滑走路作る。マレーシア = 大陸棚の延長要請で中国が反発。インドネシア = 自国EEZと九段線を巡り中国の要請を拒否

2020/6/20 経済

*** 中国ネット通販 果てなき消耗戦…値下げ争い 需要先食い**

中国で最大級となるネット通販セールが18日に終わった。EC大手の京東集団(JDドットコム)は取扱高が過去最高の2692億元(約4兆円)に上り、新型コロナウイルスの影響で打撃を受けた消費の盛り上がり印象付けた。その要員は通販各社の例年になく値下げ合戦にあり、消費者が節約に走る姿も透けて見える。

・**ネット通販各社が顧客の囲い込みに消耗戦を繰り広げる構図はやまない**



2020/6/22 医薬

*** 技師・検出器不要 30分検査…日大や塩野義 秋にも実用化
PCRより簡便に**

専門の技師や検出器を使わず、30分ほどで新型コロナウイルスを判定する検査法が実用に向けて動き出す。日本大学の桑原正靖教授らが作った検査で、月内に塩野義製薬と量産向け検査キットの開発でライセンス契約を結ぶ。

◎**新型コロナの検査方法**

	……「PCR」……	『SATIC』	…「抗原検査」…
検体の種類	「鼻などの粘膜」「唾液」	『唾液』	「粘膜か唾液」
検体の採取	「医師が採取」「本人も可」	『品人も可』	「唾液なら本人可」
検査制度	「高い」「高い」	『高い』	「低い」
所要時間	「約3～5H」	『約30分』	「約1H」
必要な機器	「サーマルサイクル、検出器」	『加湿機器』	「反応カセット」
技師の操作	「必要」	『必須でない』	「必須でない」

2020/6/23 経済

*** 中国、環境車優遇にHVも…規制決定 EV低迷で対象拡充
トヨタなど日系追い風**

中国政府がハイブリッド車(HV)を「低燃費車」と位置付けて優遇する政策を最終的に決めたことが22日、分かった。2021年1月から実施する。これまではガソリン車と同一視してきた。EVの販売低迷を受けて、環境対策の加速にはHVなどの普及が必要だと判断した。

2020/6/23 経済

*** 台湾IT、3か月連続増収…5月5%増 テレワーク需要 寄与**

世界のIT景気の先行指標となる台湾の主要19社の5月の売上高は前年同月比5.7%増えた。3か月連続で前年実績を上回った。新型コロナウイルス対策によるテレワーク(遠隔勤務)の普及で、サーバーやタブレット端末などの需要が増えた。6割超に当たる12社が増収を確保した。TSMCは約17%増え、12か月連続の増収となった。

2020/6/23 東南アジア

*** タイ「旅客回復は23年」…国営空港会社 感染第2波を想定**

タイ空港会社(AOT)は自社が運営する国内6空港の旅客需要の回復が2023年ごろになるとの見通しを発表した。

- ・同社は国営で、バンコクや南部のリゾート地プーケットなど主要都市で空港を運営する。
- ・タイ国際航空はコロナによる運航停止が響き、5月に経営破産した。
- ・タイは3月末、非常事態宣言し、国際線の乗り入れと外国人の入国を原則禁止している。

2020/6/23 経済

*** 中国、海南島の関税ゼロへ…香港の機能一部分散「ビザ免除拡大」
25年以降、法人・所得税も優遇**

中国政府は最南端の海南省を「自由貿易港」に指定した。2025年にも原則すべての関税をなくす。法人税や所得税も優遇し、ビザなし渡航も広げる。香港の機能の一部を分散させる思惑もありそうだ。人材不足など課題は多く、計画通りに発展するかは見通せない。

2020/6/23 経済

*** 国産スパコン 世界一奪還…理研・富士通の「富岳」8年ぶり
高速計算 研究・産業に競争力**

スーパーコンピューターの計算速度を競う最新の世界ランキングが22日公表され、理化学研究所と富士通が開発した「富岳(ふがく)」が首位を獲得した。世界一は日本として8年半ぶりで、高速コンピューター開発を主導する米国と中国の2強体制に風穴を開けた。デジタル社会が到来し、高速計算機の進化は新しい薬や素材の探索、人工知能の活用などに革新をもたらす。富岳で新たに手にした計算力を企業や大学が優れた成果に繋げた行けるかが問われる。

2020/6/24 経済

*** 中国版GPS「北斗」完成…脱・米依存「宇宙強国」目指す**

中国当局は23日、中国版全地球測位システム(GPS)「北斗」が完成したと発表した。車両やスマホなどの位置を特定できる測位衛星は防衛や経済対策に欠かせない。米国が先行していたが、中国は米国依存から脱却し「宇宙強国」をめざす。

- ・北斗は1994年にシステム開発に着手、2000年に初衛星打ち上げ、12年から中国と太平洋諸島地域対象に位置情報を提供。18年末から対象地域を全世界に拡大。これまでの55基の中から最適35基を運用する仕組み。米国のGPSの31基より多い。10センチ単位で計測可能。

2020/6/24 医薬

*** ワクチン確保へ 米追う欧州各国…第2波備え製薬会社支援**

新型コロナウイルスの「第2波」に備え、欧州各国がワクチンの調達を急いでいる。ワクチンはまだ開発段階だが、米国が先駆けて欧州製薬会社と契約を結んだことに対抗する。各国政府が製薬会社と直接交渉し、今秋にも供給されるワクチンを確保しようと躍起だ。

◎**欧米でワクチン調達競争が激しい**

- BARDA → 英アストラゼネカ ← 独仏伊藍の「ワクチン同盟」(3～4億回分)
- (10億ドル支援) 同上 ← 英国(1億回分確保に外)
- (資金支援) → 仏サファイ ← フランス(工場建設を支援)
- (米政権が接近) → 独キアバク ← ドイツ(3億ユーロ出資)
- ・BARDA＝米生物学先端研究所発局



- 2020/6/25 東南アジア *** 配車アプリ、宅配厨房 火花…東南ア、クラブなど続々開設
成長市場、外食も参入**
東南アジアで宅配専用の共用調理施設「クラウドキッチン」の市場が拡大している。クラブやゴジエックなどの地場の配車アプリ大手が域内に相次ぎ開設。新型コロナウイルスの影響で配車サービスが苦戦するなか、料理宅配を新たな柱に育てる。外食大手にとって脅威となる中、フィリピンのジョリバーフーズなどが対抗して参入を表明。競争が激しくなりそうだ。
・インドネシアのゴジエック、430人削減・全従業員の9%にあたる430人を解雇する。感染拡大に伴い各国が講じている行動制限の影響で、業績が急速に悪化。人件費の削減で収益基盤を立て直す。
- 2020/6/25 医薬 *** 武田、全従業員の報酬開示…ウェバー社長、19年度20億円**
武田薬品工業は24日に公表した有価証券報告書のなかで、全ての取締役を対象に役員報酬を開示した。対象は社外取締役も含めた16人。
クリストフ・ウェバー社長は2019年度の役員報酬は20億7300万円と前年度から18%増えたこともわかった。社長の報酬増は19年度までの3カ年の業績があらかじめ設定した経営目標を上回ったためとしている。
- 2020/6/26 経済
1\$=107.10 *** ライブ通販 挑むTikTok…アリババ・京東を追う「会員4億人活用、柱に」**
動画アプリ「TikTok(ティックトック)」を運営する中国の北京字節跳動科技(バイトダンス)が、生中継で商品を売る「ライブコマース」でアリババ・京東などのネット通販勢に挑む。ライブコマース市場は2020年に約14兆円と急拡大しており、国内4億人の会員をテコに、広告に次ぐ新たな収益源に育てる。
・年間最大級のネット通販セール「6・18」では「ライブコマースが乱立し、思うように売り上げが伸びなかった」との声が漏れた。各社が生中継を流して視聴者が分散したほか、値下げ合戦も要因とみられる。
- 2020/6/26 医薬 *** UAEでワクチン治験…中国医薬集団 対コロナ、実用化急ぐ**
国有製薬大手、中国医薬集団(シンファーム)は開発中の新型コロナウイルス向けワクチンで、アラブ首長国連邦(UAE)で第3期の臨床試験を実施する。中国は他国に比べて新規感染者を抑えており、感染者が増えている国外で試験を進める。世界的に開発競争が激化、中国はいち早い実用化を目指す。
・ワクチンの年間生産能力として北京で1億2千万個を確保する見通し。
- 2020/6/26 東南アジア *** シンガポール通信2陣営…エリクソン・ノキア採用**
シンガポール・テレコム(シングテル)と、スターハブ・MI(エムワン)連合の通信大手2陣営は、次世代の通信機器規格「5G」の基地局などの主要機器の供給パートナーとしてそれぞれスウェーデンのエリクソン、フィンランドのノキアを採用。中国のファーウェイの主要機器は不採用となった。
・イスラエル情報通信相が5Gの機器について「ファーウェイを排除していない」と強調した。
- 2020/6/26 経済 *** 米、ファーウェイ包囲網強化…「クリーンな会社」NTTなど例示**
次世代通信規格「5G」を巡り、トランプ米政権は中国の通信機器大手、華為技術(ファーウェイ)への包囲網を強化している。ホンパオ國務長官は24日の声明で同社製品を使わない「クリーンな通信会社」に日本のNTTも上げるなど、同盟国に排除を改めて呼びかけた。ホンパオ氏は同社と取引しない通信会社が増えていると強調。
・ホンパオ氏は「世界中の市民が中国共産党の監視国家の危険性に目覚めつつある」と指摘。米政府はファーウェイを「軍民融合」戦略の担い手だ。
- 2020/6/27 経済 *** 中国、大口の現金取引監視…150万円以上、紙幣番号を記録
まず3省(7月は河北、10月は浙江・広東・深圳)、資本流出防ぐ**
中国が大口の現金取引の監視を強める。7月から河北省で150万円以上の現金を銀行から引き出すなどした場合、当局への取引の報告や紙幣番号の記録を義務付ける。中国が発行準備を加速するデジタル人民元との相乗効果で資本流出を防ぐ狙いとみられる。
・深圳では人民元紙幣を持って対岸の香港に入り、現地で香港ドルや米ドルに替える人が後を絶たない。香港の銀行とも協力し現金持ち出しを防ぐ
- 2020/6/27 経済 *** 中国・紫光、DRAM量産へ…日本で設計本格稼働
重慶に工場、脱・海外依存**
中国半導体大手の嗜好集団は年内にも、スマホなどで情報の記録に使うDRAMの工場建設を始める。2022年の量産をめざす。複数の関係者が明らかにした。米中対立が激化するなか、中国国内で自給できる半導体の種類を増やして海外への依存度を減らす。
・順調に量産を始められるかどうかは米中関係の動向にも左右される。競争力のあるDRAMを製造するには米国製の製造設備が必要。米国は一部の中国企業を対象に、米国の先端技術を使った製品の供給を禁止。
・一般的にDRAMでは韓国と中国では3~5年の開きがある。



2020/6/27 医薬

*** ワクチン 来春にも国内に…政府・アストラゼネカ合意**

政府は、英製薬大手アストラゼネカとオックスフォード大学が開発を進める新型コロナウイルスワクチン供給で協議入りする。来春ごろの予防ワクチン接種開始をめざす。国内製薬会社の設備を活用して、ワクチンの供給体制を構築する。政府は国産ワクチン開発も支援しているが、海外にも調達先を求め国内向けのワクチン確保急ぐ。

◎ **世界のワクチン開発の状況** 「実用時期」

・英(アストラゼネカ・オックスフォード大学)「2020年9月」、・米(モデルナ)「20年秋」、・米(ジョンソン・エンド・ジョンソン)「21年上半期」、・中(カンシン・バイオテック、シノファーム)「20年内」、独・米(ビオンテック、ファイザー)「20年内」、・英・仏(サノフィ、グラクソ・スミスクライン)「21年上期」、日(アンジェス、大阪大学)「20年内」、・日(塩野義製薬)「21年秋」

2020/6/28 経済

*** 滴滴も自動運転タクシー…上海で試験開始 先行の百度を追う**

中国配車アプリ最大手も滴滴出向(ディディ)は27日、上海市で自動運転タクシーの試験運営を始めたと発表した。5億5千万人を超える利用者の走行データを活用し、ライバルに先駆けて自動運転分野での収益モデルの確立をめざす。人が操作しない完全自動運転の「レベル4」の自動運転タクシーの試験運行を始めた。将来的に自動運転タクシーの運営を視野に入れてる。

2020/6/28 経済

*** 車生産 進まぬ米回帰…トランプ氏の思惑空転「新NAFTA 来月発効」**

北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が7月1日に発効する。国内雇用を守るためにトランプ米大統領が見直しを進めた制度だが、グローバル分業を進める企業には急な「米国回帰」は難しい。トヨタがメキシコでトラック生産を続けるなど、政治の思惑とは異なる対応も出始めている。

・ある日系自動車メーカー幹部は「いつまで続くかわからない政策に振り回されたくない」と話す。

2020/6/28 社会

*** 感染症リスク 温暖化で増大…凍土から炭疽菌、デング熱、蚊の生息域拡大**

地球温暖化により感染症の拡大リスクが増している。北極圏の凍土が解けて閉じこめられていた細菌が人に感染したり、ウイルスを媒介する蚊が生息する地域を広げたりしている。新型コロナウイルスのような事態の発生が危惧される。

・実際2016年にはシベリア西部で住民が炭疽菌に集団感染し、軍まで出動する事態が発生した。炭疽菌を持つナカイの死骸が永久凍土から姿を現し、他の動物に感染したのが原因と考えられる。

・下痢などを引き起こすコレラは海水温の上昇で蔓延するとの報告がある。エルニーニョ現象の発生時にコレラが流行するという。温暖化による気温上昇や降雨量の増加などがコレラの感染者を増やす。デング熱も同様だという。

2020/6/29 南アジア
(インド含)

*** 中印衝突 防疫に飛び火…経済混迷 深まる恐れ 印。ファーウェイなど排除検討**

中国とインド両軍による国境の係争地域(ヒマラヤ山脈などで接する3千kmの国境)での衝突が貿易にも波及し始めた。インド政府は通信や自動車分野で中国企業を締め出す制裁措置を検討し、中国製品の関税引き上げも視野に入れる。インド国内では中国企業を排除すると経済が回らなくなるとの懸念がある。

2020/6/30 経済

*** 韓国半導体材料 進む国産…輸出管理厳格化1年 「日本産フッ化水素8割減」「車・ビール、不買定着」**

韓国で半導体関連材料の国産化が進んでいる。政府が企業の開発を支援し日本製品からの代替を促す。韓国国内での「日本不買」も定着し日本企業撤退も始まった。日本政府の対韓輸出管理の厳格化から間もなく1年、日韓の対立は解消の兆しが見えないはまだ。

2020/6/30 東南アジア

*** タイ「航空都市」霧の中…対応旅客倍増へ見切り発車 産業集積 コロナで遠のく**

タイで「航空都市計画」が動きだした。地場航空会社バンコク・エアウェイズなどが約1兆円を投じる空港拡張を決め、バンコク周辺にある計3空港の旅客処理能力は2024年に倍増する見通し。航空機の整備拠点や部品産業の誘致も計画するが、新型コロナウイルス問題を受け、先行きは視界不良になっている。

